

にいがた未来ビジョン 第1次実施計画

平成27年度 ▶ 28年度

平成27年4月

[主な事業掲載]



～私たちが目指すまち「安心政令市にいがた」実現に向けて～

本市は、これまでの「拠点化」と「個性化」を軸に進めてきた政令市としての「土台づくり」から「さらなる成長」に向けたまちづくりへとステップアップする重要な時期となります。

人口減少、超高齢・少子化への対応を最重要課題とする新たな総合計画「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取組みを進めると同時に、新潟暮らしに磨きをかけ、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築し、新潟市の可能性を最大限に切り開いていきます。

一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを加速させるとともに、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、総合的な子育て支援を強化します。

さらに、本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮される環境づくりを進めることで『安心協働都市』を実現します。

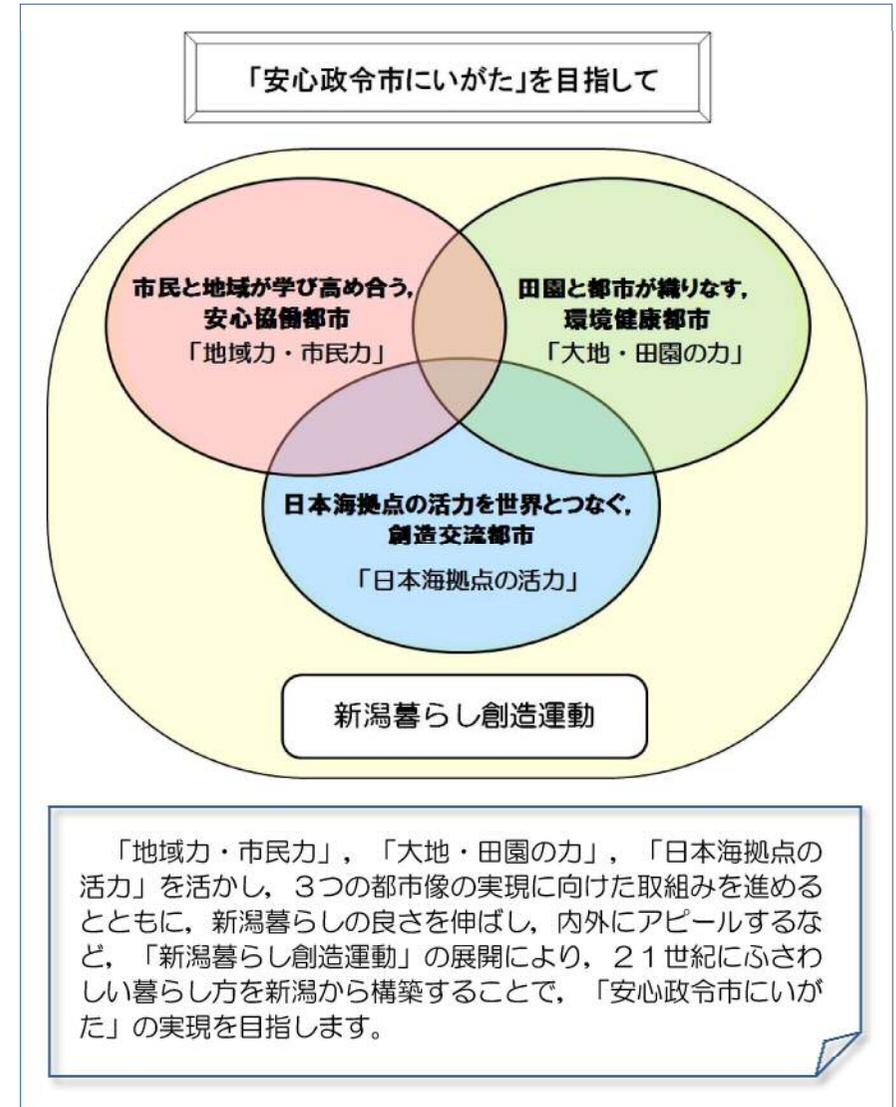
豊かな自然や、田園と都市が共存する本市の特徴を活かすことにより、農業の6次産業化に「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」の視点を加え、新潟発の「12次産業化」を推進します。

さらに、環境にやさしく持続可能な新バスシステムの構築とまちなか活性化、健康づくりを連動させることで『環境健康都市』を実現します。

首都直下地震など太平洋側が広範囲に被害を受けることを想定せざるを得ない状況を踏まえ、新潟を「防災・救援首都」にしていく取組みを加速させるとともに、航空機産業などの成長産業を育成し、魅力的な雇用の場を創出します。

さらに、環日本海のセンターに位置する本市が、「東アジア文化都市」として活動することで、日中韓の文化交流拠点として「平和・共生・交流」を創り出し『創造交流都市』を実現します。

3つの都市像の実現に向けた取組みを進めることで、新潟暮らしの良さを伸ばすと同時に弱点を克服し、さらにそれを内外にアピールする『新潟暮らし創造運動』を展開することにより、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築します。



実施計画の位置付け P. 1

I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち P. 4

政策2 男女共同参画の推進・
子どもを安心して産み育てられるまち P. 10

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち P. 14

政策4 地域力・市民力が伸びるまち P. 17

II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち P. 22

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち P. 26

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち P. 30

III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点 P. 34

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点 P. 39

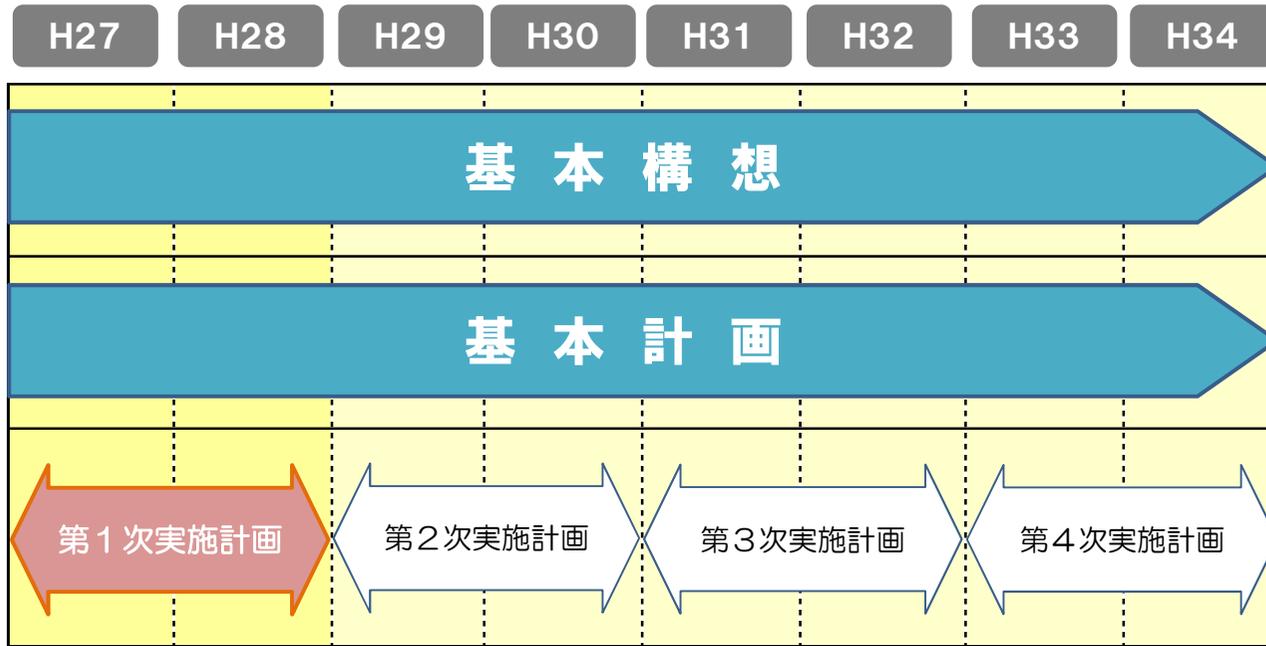
政策10 魅力を活かした交流拠点 P. 42

政策11 世界とつながる拠点 P. 45

新潟暮らし創造運動

新潟暮らし創造運動の推進 P. 48

組織・行政経営改革編



基本構想

本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を示しています。平成27年度を初年度とし概ね平成34年度を目標年次としています。

基本計画

基本的な政策や施策，土地利用の方向性，区ビジョン基本方針などを示しています。平成27年度から平成34年度を計画期間としています。

第1次実施計画

本計画では，新潟市として今後2年間で重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取り組み，主な事業，その成果を評価するための指標をまとめました。併せて，施策の効果をより確かなものとするため，新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取り組みについても掲載しています。

指標については，複数の取り組みが関連することから，政策ごとに掲載しており，平成26年度（2014年度）末時点での実績見込み値に基づき，目標値を設定しています。目標値は，当該年度1年間における数値を基本としますが，指標によっては累計値を掲載しています。

変化の激しい社会・経済状況に機敏に対応するため，各年度において取り組みの検証・修正を行うとともに，本計画を予算編成や行政改革と連動させ，重点課題に対し，限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

～超高齢・少子社会に対応し、地域の力を
最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築～

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを加速させます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり						
◆地域の医療・介護分野への支援を強化し、地域包括ケアシステムの構築を図ります。						
	1	●住み慣れた環境で安心して生活できるよう、在宅医療・在宅介護体制を構築します。	モデル実施	市医師会など関係者・団体と連携しながら全域で実施	改善・充実	<input type="checkbox"/> むすびあい手帳作成普及事業 <input type="checkbox"/> 介護支援ボランティア事業 <input type="checkbox"/> 地域包括ケアシステム推進事業 <input type="checkbox"/> 地域医療対策推進事業（在宅医療・介護連携推進事業）
	2	●地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住居の整備を促進します。	介護保険事業計画の策定	小規模多機能型居宅介護事業所の整備 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備 高齢者等世帯への住宅リフォーム支援 福祉施策と連携した市営住宅整備	→	<input type="checkbox"/> 小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 <input type="checkbox"/> 高齢者世帯へのリフォーム支援事業（高齢者介護予防リフォーム助成、高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成） <input type="checkbox"/> 空き家活用リフォーム推進事業 <input type="checkbox"/> 超高齢・長寿社会における市営住宅建替え事業
◆高齢者への生活支援を強化し、地域包括ケアシステムの構築を図ります。						
	3	●高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援を強化します。	地域コミュニティ協議会などでモデル実施	モデルの実施・検証と支援策強化	実施・検証	<input type="checkbox"/> 高齢者を地域で支えるモデル事業
	4	●多世代の居場所「地域の茶の間」「実家の茶の間」の整備促進を図ります。	東区に空き家を活用し設置した「実家の茶の間」の定着と人材育成機能の活用「よろず相談」の定着	「実家の茶の間」モデルを拡充、その一部に日を定めた保健師の配置を検討 空き家の活用による地域の茶の間の整備を支援	全区へ拡充	<input type="checkbox"/> 地域包括ケア推進モデルハウス推進事業 <input type="checkbox"/> 空き家活用リフォーム推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
◆超高齢社会に備える地域の人材育成支援を強化します。						
	5	●「コミュニティ・コーディネーター」の育成支援を強化します。	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計)930名	コミュニティ・コーディネーター育成講座の充実	継続・拡充	○地域コミュニティ活動活性化支援事業
	6	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーター育成研修受講者(累計)398名	地域福祉コーディネーター育成研修を全区を対象に実施する	継続・拡充	○地域福祉コーディネーター育成事業
	7	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員(累計)53名	民生委員協力員拡充	継続・拡充	○民生委員協力員活動費
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援						
	8	障がい児者が自立し、安心安全な生活をおくるため、相談窓口充実など支援を強化します。	基幹相談支援センターを市内4か所設置し、相談窓口の強化	地域移行促進のコーディネートなど支援拡充	さらなる支援拡充	○基幹相談支援センター事業 ○児童発達支援センター整備事業 ○発達障がい者支援体制整備事業 ○地域で暮らす障がい者を支える体制づくり事業
	9	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	新たな障がい者計画・障がい福祉計画づくり、順次実施	計画の順次実施 障がいのある人等の雇用や空き家の活用によるまちなか居住を支援	→	○新潟市障がい者就業支援センター事業 ○基幹相談支援センター事業 ○日常生活用具給付事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	10	障がいのある人やひきこもりの農業・食品加工分野などでの社会参画を支援します。	農業体験支援や障がい者・ひきこもりプロジェクトを支援	全区でケアファームなど支援事業募集・実施	拡充	○農業を活用した障がい者雇用促進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策3 快適に移動できるまちづくり						
	11	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	位置情報システムの導入などにより、区バスの利便性を向上 人口密度やバス交通空白地域の解消効果などを基に、住民バスの新たな運行基準を決定	新バスシステムとの連携強化 新基準に基づき住民バスを支援強化	生活交通を強化	○生活交通確保維持事業 ○交通システム高度化事業
	12	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	自転車走行空間などを順次整備	自転車走行環境の改善を継続しながらシティ・ライドや健康ウォークを実施	継続・拡充	○自転車活用事業 ○健幸になれるまちづくり推進事業 ○自転車利用環境推進事業 ○歩行空間整備推進事業
	13	新バスシステムの運行により、持続可能な公共交通体系の構築を目指します。	新潟交通との運行事業協定と細目協定に基づき運行準備	新バスシステムの運行開始 開業後の利用実態を把握し、スムーズかつ適正な運行などに必要な取り組みの実施 第三者委員会の意見を踏まえ次年度の運行計画策定	BRTの専用走行レーンの検討など新バスシステムを充実・便利にするための必要な取組を実施	○新たな交通推進事業
施策4 市民生活での安心・安全の確保						
	14	自殺予防対策を強化します。	ワンストップの総合相談会などの相談支援を実施	相談支援体制の拡充 子ども・若者の年代における自殺対策の検討	新潟市自殺総合対策行動計画の見直し 引き続き相談支援の充実強化	○自殺総合対策事業
	15	お年寄り虐待やDVへの対応を強化します。	相談対応職員や関係機関への研修を充実	引き続き対応強化	→	○配偶者暴力相談支援センター事業 ○高齢者虐待防止事業
	16	空き家の活用を促進します。	空き家の活用など方向性検討	空き家の活用を促進	→	○空き家活用リフォーム推進事業 ○地域提案型空き家活用事業
	17	国や東京電力などに福島第1原発の検証を求めています。	国や東京電力などに福島第1原発の検証を求める	→	→	○国・東京電力等への検証要望
	18	日本一安心安全な消防・救急体制づくりを推進します。	出火率の低減や救命率向上に向けた取組み実施 消防局庁舎建設工事	救命率向上に向けた取組み充実 消防局庁舎完成	→	○救急医療体制強化事業 ○消防局・中央消防署移転新築事業 ○いがた救命サポーター事業 ○消防救急無線デジタル化整備事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策5 災害に強いまちづくり						
	19	災害発生時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、避難体制の充実を図ります。	災害情報伝達手段の充実 避難拠点施設の耐震化の推進 津波避難ビルの指定推進	災害情報伝達手段の充実 避難拠点施設の耐震化推進 土砂災害ハザードマップ作成 津波避難ビルの指定推進	災害情報伝達手段の充実、津波避難ビルの指定推進	<ul style="list-style-type: none"> ○津波災害等避難対策事業 ○災害時情報伝達の充実 ○避難・防災拠点耐震化事業（公共建築物） ○学校耐震補強事業 ○小学校改築事業
	20	災害に備え、平時から地域防災力の向上を図ります。	防災啓発の推進 自主防災組織の活動活性化 防災士の養成 地域と学校が連携した防災教育の推進	引き続き推進	→	<ul style="list-style-type: none"> ○「6.16防災の日」事業 ○防災教育の推進
	21	住宅・建築物の耐震化を促進します。	耐震化への意識啓発と、耐震化への支援	耐震診断義務付け建築物等の支援拡充 緊急輸送道路沿道建築物の支援新設 建築物耐震改修促進計画改訂	計画に沿い、耐震化促進	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会集会所建設補助金（自治会集会所耐震化事業） ○住宅・建築物耐震改修等補助事業
	22	下水道整備や田んぼダムなどによる総合的な浸水対策、下水道施設の地震対策及び改築更新を推進します。	雨水幹線やポンプ場の整備 下水道施設の地震対策及び改築更新実施 田んぼダムの整備拡大及び効果検証	雨水幹線やポンプ場の整備 下水道施設の地震対策及び改築更新実施 田んぼダムの整備拡大	→	<ul style="list-style-type: none"> ○田んぼダム利活用促進事業 ○公共下水道の整備（浸水対策、地震対策、長寿命化対策、再生可能エネルギーの利活用ほか）
	23	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	新潟中央環状道路の整備 橋りょうの耐震化推進	引き続き推進	→	<ul style="list-style-type: none"> ○橋りょうの維持補修 ○新潟中央環状道路整備事業 ○国直轄事業負担金 ○国道整備事業

指標一覧表【政策1 ずっと安心して暮らせるまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり				
	新規介護認定者へのむすびあい手帳普及率	15.9%	40%	40%
	在宅医療ネットワーク数	14か所	15か所	18か所
	小規模多機能型居宅介護事業所の創設整備数	5箇所	5箇所	5箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設整備数	0箇所	1箇所	1箇所
	高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	80団体
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	8区
	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計)	930名	1,090名	1,250名
	地域福祉コーディネーター育成研修受講者(累計)	398名	500名	600名
	民生委員協力員(累計)	53名	65名	80名
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援				
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.91%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	50名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	24件

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策3 快適に移動できるまちづくり				
	区バス・住民バスの年間延べ走行距離	726,000km	798,000km (前年比10%増)	878,000km (前年比10%増)
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性:30.0%, 女性:27.0%	男性:32.5%, 女性:30.0%	男性:35.0%, 女性:33.0%
施策4 市民生活での安心・安全の確保				
	自殺者数	176名(2013年度)	170名以下	160名以下
	DVに関する研修会の開催回数	17回	17回以上	→
	高齢者虐待に関する研修会の開催回数	3回	4回以上	前年度以上
	空き家活用リフォーム推進事業等の活用件数	16件(モデル事業)	101件	前年度以上
	出火率(暦年)	2.0件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり
施策5 災害に強いまちづくり				
	津波避難ビル指定箇所(累計)	110箇所	115箇所	前年度以上
	避難・防災拠点施設などの耐震化率	95% (将来計画のある施設を除く)	100% (将来計画のある施設を除く)	
	学校施設の耐震化率	98%	100%	
	自主防災組織の市推奨訓練実施率	70%	80%	前年度以上
	民間特定建築物の耐震化率	80%	90% ※新たな目標設定	前年度以上
	浸水対策率	70.6%	71.1%	前年度以上
	田んぼダム取組面積	5,044ha	5,186ha	5,328ha
	重要な下水道管渠の耐震化延長	2.2km	2.9km	3.7km
	老朽化した下水道管渠の改築延長	0.8km	4.6km	9.6km
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率(15m以上)	90%	92%	前年度以上

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

市民が安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童ゼロの堅持やこども医療費助成の拡大をはじめとする総合的な子育て支援を強化します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援						
◆子どもを安心して産み育てられるよう、総合的な子ども・子育て支援を強化します。						
	1	●子ども・子育て新制度へ着実に対応します。	子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」の策定	計画に基づく実施とともに、4月にスタートする子ども・子育て支援新制度へ着実に対応	子ども・子育て会議などによる点検・評価を行いながら、引き続き計画的に実施	○子ども・子育て支援新制度推進事業 ○放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） ○幼稚園等の新制度移行支援（施設型給付事業(1号認定)、利用者負担軽減、一時預かり事業）
	2	●少子化に対応し、婚姻率・出生率の向上を図ります。	若い市民を対象に「結婚と出産に関する意識調査」の実施	各区で出会いの場づくりなどを実施 意識調査の分析を行い、目標設定の是非を決定	拡充	○地域少子化対策強化事業
	3	●子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制の充実を図ります。	子育て支援総合窓口のワンストップ化を充実 子育て支援センター2施設新設	子育て応援情報発信アプリ提供開始 子育て支援センター拡充	支援拡充	○子育て支援情報発信アプリ整備事業 ○子育てワンストップサービス事業 ○地域子育て支援拠点事業
	4	●児童相談所や乳児院など児童虐待防止や社会的養護の体制を強化します。	乳児院の建設	乳児院の開設 児童養護施設的环境整備	→	○乳児院の管理運営 ○児童福祉施設の整備（児童福祉施設等整備事業費補助金） ○児童相談所による相談・支援事業
◆幼児期の教育・保育体制を強化します。						
	5	●待機児童ゼロを堅持します。	待機児童ゼロを堅持	→	→	○私立保育園等建設費補助事業 ○待機児童ゼロ対策（保育士の確保） ○地域型保育事業
	6	●延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します。	延長保育全園、休日保育10園、病児保育施設8施設で実施	延長保育全園維持 休日保育11園に拡充 病児保育9施設に拡充	内容充実	○延長保育事業補助金 ○休日保育事業 ○病児保育事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
◆地域力を生かした子育て支援の充実を図ります。						
	7	●放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援強化に取り組みます。	3地域コミュニティ協議会で放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)の運営を開始	全区でモデル実施	拡大	○地域主体運営モデル事業(放課後児童クラブ) ○地域連携モデル事業(放課後児童クラブ)
	8	●多世代の居場所「地域の茶の間」「実家の茶の間」の整備促進を図ります	東区に空き家を活用し設置した「実家の茶の間」の定着と人材育成機能の活用「よろず相談」の定着	「実家の茶の間」モデルを拡充、その一部に日を定めた保健師の配置を検討 空き家の活用による地域の茶の間の整備を支援	全区へ拡充	○地域包括ケア推進モデルハウス推進事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
◆子育て世代への経済的支援を強化します。						
	9	●こども医療費助成の対象年齢を引き上げます。	通院は小学3年生まで、入院は中学3年生まで助成	通院は小学6年生まで、入院は高校3年生までに拡充 総合的子育て支援のあり方を国・県などと意見交換	国・県状況を見ながら、総合的な子育て支援のあり方の充実検討	○妊産婦及びこども医療費助成事業
	10	●子育て世代の住宅環境整備に向けた支援を促進します。	空き家活用など方向性検討	空き家の活用により、子育て世代のまちなか居住を支援	支援を継続実施	○空き家活用リフォーム推進事業 ○子育て支援健幸すまいリフォーム助成事業
	11	大地・農業を子育てに活用します。	こども創造センターの利用定着 家庭の野菜くずを肥料にして元気な野菜を育てる「菌ちゃん野菜づくり」の実施	「食育普及計画」を策定・泥んこ遊びと菌ちゃん野菜づくりモデル保育園・幼稚園を指定	すべての子どもたちと親に食育・農業体験実施 全区で菌ちゃん野菜づくり開始	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進事業(「にいがた流食生活」実践事業、食育推進計画推進事業) ○花育推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進						
◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。						
12	●市役所の女性管理職（部長以上）を増員します。	女性管理職（部長以上）を増員	女性管理職（部長以上）の増員、数値目標設定	→		○市役所職員の女性管理職比率の向上
13	●市職員の女性管理職（課長以上）の割合を向上します。	女性管理職（課長以上）の割合を向上	女性管理職（課長以上）の割合を早期に10%突破、30%を目指す	→		○市役所職員の女性管理職比率の向上
14	●市職員の女性管理職（係長）登用を推進します。	女性職員の係長登用の推進 係長の職責と育児等の両立ができる職場環境づくり	さらなる推進	→		○市役所職員の女性管理職比率の向上
15	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	市の目標（40%）達成 来年度以降の新たな目標設定	目標達成に向けた取り組みの強化	→		○男女共同参画啓発事業
16	女性が活躍できる環境づくりを支援します。	優秀事業所などに対する表彰・入札などの 優遇措置の検討 女性の再就職支援講座の開催	女性の活躍促進を経済界に要請 優秀事業所などに対する表彰・入札などの 優遇措置の検討 女性の再就職支援・活躍促進	順次実施		○ワーク・ライフ・バランス推進事業 ○女性再就職支援事業

指標一覧表【政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援				
	待機児童数	0名	→	→
	住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	満足度 2.9 (2013年度調査) ※5段階評価の平均値	満足度 3.1	満足度 3.2
	子育てに関する情報満足度	32.9% (2013年度調査)	36.9%	38.9%
	休日保育実施園数	10園	11園	前年度以上
	病児保育実施施設	8施設	9施設	前年度以上
	児童虐待の通告義務・通告先の認知率	34.7% (2013年度調査)	37.2%	39.8%
	保護が必要にも関わらず、入所できなかった児童の数	0名	→	→
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	8区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	8区
	菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	前年度以上
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進				
	市役所の女性管理職(部長以上)	4名	5名以上	→
	市職員の女性管理職(課長以上)	8.1%	早期に10%達成	→
	市職員の女性管理職(係長)	42%以上	継続的に42%以上を確保	→
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	40.7%	2020年度までに45%以上	→
	男性の育児休業取得率	1.5% (2013年度)	5%以上	→
	女性の再就職のための座談会参加者数	—	100名	前年度以上

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

本市の特性を活かした新潟らしい教育を充実させ、子育て支援を強化します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進						
	1	確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を推進します。	新潟市の学校教育の重点(2015、2016年度版)を作成、各学校への周知	新潟市の学校教育の重点に基づき、各学校で実施	→	○学校教育の重点推進
	2	本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、「教育ファーム」を定着させ、充実を図ります。	日本で初の公立教育ファームを開設「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全校で実施	プログラムの強化・見直しを進めながら教育ファームを定着	拡充・定着を図りつつ外部を含めた評価実施	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業
	3	学校種間の連携をさらに進め、新潟にふさわしい小中一貫教育の展開に取り組みます。	校種間の交流・連携の深化による学校の枠を超えた学びと育ちをつなぐ教育の推進	新潟にふさわしい小中一貫教育を検討とともに実践モデル中学校区を選定	モデル中学校区による一貫教育の実践研究	○小中一貫教育パイロット事業
	4	市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と環境整備を進めます。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実 4つの学校図書館支援センターで市内小・中学校の学校図書館を支援	引き続き実施 2017年度の県費負担教職員給与負担などの包括的な権限移譲を最大限に活用できる組織体制など整備	→	○マイスター養成塾 ○学校図書館支援センター事業
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進						
	5	市民の主体的な学習活動を支援します。	市民大学などの学習機会の提供 市民の学習活動に関する相談対応と生涯学習情報の収集・提供	→	→	○にいがた市民大学開設事業 ○セカンドライフ農業体験事業
	6	子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実させます。	ブックスタートなどによる子どもの読書環境の整備、第二次計画を策定 図書館における新図書館情報システムの開発とホームページの作成	第二次計画の実施 図書館における新図書館情報システムとホームページの稼働、電子図書館機能の検討	→ 電子図書館機能の整備	○図書館サービス向上事業 ○電子図書館機能の整備 ○子どもの読書環境の整備 ○ブックスタート事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
	7	若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげるため、産学官連携の推進とキャリア形成に向けた大学や専門学校を支援します。	大学連携新潟協議会加盟の8大学の教員のほか学生との連携を実施 新たに4短大・1大学院大学が加入	大学連携新潟協議会加盟大学の13大学をはじめ、関係者と支援内容を検討	→	○大学連携研究事業 ○私立専修学校設備整備費補助事業
	8	新潟薬科大学新学科開設に伴うまちなかキャンパスの整備を支援し、産学官・地域の連携を強化します。	新潟薬科大の新津駅東口まちなかキャンパス整備への支援 産学官・地域の連携による取組みの方向性を検討、確認	新学科開設と新津駅東口まちなかキャンパスの整備への支援 産学官・地域の連携によるまちなかの魅力を創造する仕組みを構築	新津駅東口まちなかキャンパス開校、 産学官・地域の連携による取組み実施	○秋葉区まちなかの魅力創出事業
施策10 自立し開かれた学びの支援						
	9	教育ビジョンを推進するとともに、「新教育長制度」など国の教育改革に対応します。	新教育ビジョンの策定 国の教育改革の方向性確認	新教育ビジョンの実施計画に基づき実践 国の教育改革への対応に基づき実施	→	○教育ビジョンの適正な推進
	10	新潟らしい教育改革を実践します。	教育委員を9人に増員、今年度は移行期間として教育長を除く8人を4人チームとし4区をそれぞれ担当 区教育ミーティングなどを実践	教育委員が2人チームとなり2つの区を担当 区自治協議会との意見交換会を本格スタート	→	○区教育ミーティングの開催 ○中学校区教育ミーティングの開催 ○教育ネットワーク構築事業
	11	地域教育コーディネーターを核として、地域と共に歩む学校づくりを推進します。	地域教育コーディネーターを全校に配置	学校や公民館などと家庭や地域をつなぐネットワークづくりを推進	拡充	○地域と学校パートナーシップ事業 ○地域と学校ドリームプロジェクト支援
	12	地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりや、子どもたちの安心・安全な居場所づくりを推進します。	ふれあいスクール実施校の拡大 地域コミュニティ協議会主体ふれあいスクールのモデル実施	ふれあいスクールの拡充 教員OB等の地域住民による学習支援の場を試行	拡充	○ふれあいスクール事業 ○アフタースクール学習支援事業

指標一覧表【政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進				
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	8項目(全項目)	→	→
	体力測定において全国平均を上回る項目数	31項目	32項目(全項目)	→
	マイスター養成塾の修了者数(累計)	102名	→	108名
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進				
	にいがた市民大学の受講率	95%	95%以上	前年度以上
	生涯学習相談件数	290件	300件	310件
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	12.1冊(2013年度)	12.2冊	12.4冊
	市民1人当たりの貸出冊数	5.72冊(2013年度)	5.82冊	5.92冊
	大学との連携実績数	425件	435件	445件
	市内大学卒業者の市内企業への就職率	36.2%	前年度以上	→
施策10 自立し開かれた学びの支援				
	区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	前年度以上
	中学校区教育ミーティング実施数	8中学校区(各区1中学校区)	24中学校区(各区3中学校区)	前年度以上
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,210名	1,240名	1,270名
	ふれあいスクール週当たり開催日数	1.98日	2.0日	2.1日
	アフタースクール実施校数	—	56校	→

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮され、「地域包括ケアシステム」や子育てなどの分野で地域コミュニティ協議会などからご活躍していただける環境づくりを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進						
	1	地域コミュニティ協議会の活動をより活発にするため支援を拡充します。	地域コミュニティ協議会の活動状況や課題把握、自治基本条例に明記 来年度からの支援策決定	事務局員の雇用など運営体制の支援拡充や、経理・法務などのセミナーによる人材育成を実施 今後のさらなる支援を検討し、順次支援拡充	→	○地域コミュニティ協議会運営体制の強化 ○地域コミュニティ協議会と地域の連携・活性化事業 ○地域活動補助金事業
	2	高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援を強化します。	地域コミュニティ協議会などでモデル実施	モデルの実施・検証と支援策強化	実施・検証	○高齢者を地域で支えるモデル事業
	3	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援強化に取り組みます。	3地域コミュニティ協議会で放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）の運営を開始	全区でモデル実施	拡大	○地域主体運営モデル事業（放課後児童クラブ） ○地域連携モデル事業（放課後児童クラブ）
	4	多世代の居場所「地域の茶の間」「実家の茶の間」の整備促進を図ります。	東区に空き家を活用し設置した「実家の茶の間」の定着と人材育成機能の活用 「よろず相談」の定着	「実家の茶の間」モデルを拡充、その一部に日を定めた保健師の配置を検討 空き家の活用による地域の茶の間の整備を支援	全区へ拡充	○地域包括ケア推進モデルハウス推進事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	5	地域づくりの拠点となるまちづくりセンターの設置を推進し、地域コミュニティ協議会を支援します。	まちづくりセンターを2か所設置し、28か所に増加	まちづくりセンターの設置拡充	→	○地域づくりの拠点創出事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進						
	6	区自治協議会の新たな役割を明確化します。	合併建設計画が終了、新たな総合計画と区ビジョンづくりに参画 教育改革に対する方策など議論・実施などに助言・提言いただく仕組みづくり	区のあり方検討委員会での議論に参画 教育改革に対する方策など議論・実施などに助言・提言いただく仕組みづくり	教育改革の議論・実施などに助言・提言する仕組みに引き続き参画 必要に応じ新たな施策の議論に参画	○区のあり方検討委員会の開催 ○区教育ミーティングの開催
	7	区自治協議会の活動活性化を図ります。	区自治協議会の区民認知度向上を図るため、区ごとに広報紙の発行開始 全体委員研修のほかに各区で委員研修を実施	各区で新任委員研修を実施（委員改選の年のみ）	実施しつつ、今後の支援を検討	○区自治協議会活性化事業 ○区自治協議会委員研修会 ○区自治協議会提案事業
施策13 NPOや民間企業などのさらなる協働の推進						
	8	協働の指針を活用し、NPOや民間企業などの協働を推進します。	協働の指針を改定	協働の指針を活用しながら、支援を検討し、順次支援拡充	→	○協働事業提案提案モデル事業 ○地域活動補助金事業
	9	開港150周年（2019年）の新潟を考える志民委員会の活動支援を強化します。	志民委員会のアクションプラン作成支援	志民委員会アクションプランの実践支援	→	○志民委員会の活動支援

指標一覧表【政策4 地域力・市民力が伸びるまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進				
	地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% (2013年度調査)	→	68%
	地域コミュニティ協議会平均実施事業数	11.9事業	12.4事業	12.9事業
	高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	80団体
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	8区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	8区
	まちづくりセンター設置数(累計)	28か所	42か所	50か所
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進				
	区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	前年度以上
	区自治協議会委員研修会の開催数(全体研修+各区研修)	9回	17回	9回
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進				
	多様な主体(市民団体など)との協働件数	1,355件	1,430件	1,505件
	市民活動支援センター利用者数	20,000名	20,500名	21,000名

田園と都市が織りなす，環境健康都市

～「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして，
日本で初の「1 2次産業化」を推進～

政策5 地域資源を活かすまち

大地・農業の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、農業の新しい価値を創造します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策14 食と農を通じた地域づくり						
◆農業の6次産業化に「子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流」の6つの視点を加え、新潟発の「12次産業化」を推進します。						
	1	●大地・農業を子育てに活用します。	こども創造センターの利用定着 家庭の野菜くずを肥料にして元気な野菜を育てる「菌ちゃん野菜づくり」の実施	「食育普及計画」を策定・泥んこ遊びと菌ちゃん野菜づくりモデル保育園・幼稚園を指定	すべての子どもたちと親に食育・農業体験実施 全区で菌ちゃん野菜づくり開始	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進事業（「にいがた流食生活」実践事業、食育推進計画推進事業） ○花育推進事業
	2	●農業を身近に感じる環境を活かした「教育ファーム」を推進します。	今年度からすべての小学校で農業体験学習を実施	保育園・幼稚園向けに、親子が一緒に体験する新たなプログラムの提供開始	実践をもとに内容の評価・見直しを行い、取組みの充実	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業
	3	●障がいのある人やひきこもり、高齢者が農業・食品加工での社会参画を支援します。	特別支援学校の農業体験支援 障がい者・ひきこもりプロジェクトを支援	全区でケアファームなど支援事業募集・実施	拡充	○農業を活用した障がい者雇用促進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○セカンドライフ農業体験事業
	4	●田園資源の医療・保健面への活用を推進します。	各地の事例研究	「医・食・農同源」の実現に向け、食育・食養生、生活習慣病対応、園芸療法、動物療法などの調査を踏まえ、実践計画作成 大学等との連携を検討	全区で現況調査実施 全区で活動支援事業募集・実施・優良事業所表彰	○栄養・食生活普及啓発事業、食環境整備事業 ○食環境整備事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○農産物高付加価値化推進事業 ○食育推進事業（「にいがた流食生活」実践事業、食育推進計画推進事業）

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
	5	●田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	新津丘陵の間伐材ペレット活用などの実績を再確認	間伐材活用のペレットストーブでCO ₂ 排出量削減事業の拡充 さらにペレット化を含めた粕殻の活用やバイオークス、排水路の法面利用太陽光パネル設置など、「田園資源活用計画」策定 植物工場建設の可能性を調査	計画に基づき田園・里山の再生可能エネルギー活用を拡充	○田園資源活用推進事業 ○農業水利施設再生可能エネルギー活用事業 ○スマート下水道～再生可能エネルギーの活用事業～
	6	●農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	「いくとびあ食花」「アグリパーク」などで農業観光スタート 「丸の内朝大学」などこれまでの交流実績を発信	今後の交流計画作成・関係地づくりに強化 本市の「12次産業化」の取り組みを全国にアピール	関係地ネットワーク強化	○魅力発信・誘客推進事業 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業
	7	地産地消の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。	地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援 全市域の学校給食にて、地場産環境保全型コシヒカリを提供	拡充	→	○地産地消推進事業 ○地場産学校給食推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策15 まちの活力に活かす「水と土」						
	8	「水と土の芸術祭」を開催します。	芸術祭の準備と「東アジア文化都市」事業との徹底連携	「東アジア文化都市」のコア事業として芸術祭を開催、メインフィールドは潟福島潟、鳥屋野潟、佐潟、上堰潟などを主会場に展開 アートトリエンナーレ方式で18年度に開催を検討	市民プロジェクトなどを2016年「東アジア文化都市」および2017年「東アジア文化都市」の開催と連携して開催	○水と土の芸術祭2015
	9	「食文化創造都市」と「水と土の暮らし文化」を発信します。	「水と土の芸術祭2015」の開催準備、「食文化創造都市」と連携し「食文化」の発信を強化（ユネスコ再申請検討）	「水と土の芸術祭」の開催、「東アジア文化都市」と徹底連携 実践の評価	「食文化」と「水と土の暮らし文化」の融合 食文化創造都市を推進	○2015年ミラノ国際博覧会参加関連事業 ○水と土の芸術祭2015 ○食文化創造都市推進事業
	10	本市の水と土の象徴ともいえる潟に関する調査・研究を行い、潟の魅力を発信します。	潟のネットワーク化を図り、ホームページ開設やイベントにて魅力を発信	潟に関する調査・研究、情報発信	→	○潟に関する研究 ○潟の魅力創造・発信事業
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり						
	11	各地域の文化を創造・発信します。	「市民文化遺産」を選定・拡充	「東アジア文化都市」に合わせ、白根の大風合戦や月潟の角兵衛獅子、巻のぞきからくりなどの各地の祭り、伝統芸能などを発信	拡充	○市民文化遺産認定事業 ○北区福島潟自然文化祭の開催 ○東区歴史浪漫プロジェクト ○中央区えんでこ（まち歩き）の開催 ○江南区「魅力ぎっしり江南区」の創造と発信 ○秋葉区コミぶら散歩 一わっての地域のおもてなし ○南区大風合戦みらいプロジェクト ○西区アートプロジェクト ○西蒲区「のぞきからくり」保存伝承活性化
	12	花街・柳都文化の振興に向けた取り組みを進めます。	柳都振興へ地方（じかた）の育成支援	花街モデル地域の設定・街並みづくり計画作成、「三業会館」の整備方向を関係者と検討	計画推進	○古町芸妓育成支援事業 ○柳都にいがた街並みづくり推進事業 ○湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業

指標一覧表【政策5 地域資源を活かすまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策14 食と農を通じた地域づくり				
	菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	前年度以上
	親子と一緒に体験する新たなプログラムの実施幼稚園・保育園数	1園	10園	前年度以上
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	24件
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	50名	100名	前年度以上
施策15 まちの活力に活かす「水と土」				
	水と土の芸術祭来場者数	—	550,000名	—
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	19,060,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,202,000名
	食文化創造都市推進プロジェクト公募事業実施数	8件	8件以上	10件
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり				
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	19,060,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,202,000名
	大風合戦来場者	245,000名	270,000名	300,000名

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築により、誰もが移動しやすいまちづくりを進めると同時に、まちなか活性化と健康づくりを連動させることで、健康寿命の延伸につなげます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化						
	1	まちなか居住の支援を拡充します。	空き家活用など方向性検討 空き家を活用し、若きクリエイターや障がいのある人等のまちなか居住を支援 シェアハウスモデル事業開始	空き家の活用により、若きクリエイターや障がいのある人等のまちなか居住の支援を拡充 新バスシステムの運行を機に、「シニア半わり」などのサービスを地域それぞれのまちなか支援型への移行検討	拡充	○マンガ家創業・雇用支援シェアハウスモデル事業 ○交通システム高度化事業 ○空き家活用リフォーム推進事業
	2	がんばる商店街を支援します。	がんばる商店街の支援をはじめ、商業者団体によるプレミアム商品券発行事業を支援	商店街の活性化を図るため、新たな支援策を実施	→	○がんばるまちなか支援事業 ○商店街内創業サポート支援事業 ○産学連携商店街活性化推進事業 ○商店街イノベーション推進事業
	3	新潟駅万代広場の整備により、公共交通の乗換拠点としての機能と利便性を強化するとともに、にぎわい空間を創出します。	万代広場部分整備の推進	部分整備を完了し、6月ごろ交通結節点として供用開始	完成形の具体化（設計）	○新潟駅周辺地区の整備
	4	都心軸（新潟駅-日銀新潟支店前）の整備イメージ明確化に向けた取り組みを進めます。	オフィス・アートの実施・都心軸イメージビデオの普及	オフィス・アートの継続 都心軸の整備方向を検討	新潟駅万代広場整備や連続立体交差事業の進捗状況と合わせながら都心軸整備に着手	○NIIGATAオフィス・アート・ストリート事業 ○まちなかの魅力創出事業 ○都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業
	5	大和跡地の再開発事業が円滑に進むよう、再開発準備組合の活動を支援します。	地権者らの計画の熟度が上がるように支援し、都市計画原案の作成	都市計画決定 市の機能移転について検討し、案を作成	事業認可、権利変換認可 再開発の本格着工に向け支援	○古町通7番町地区第一種市街地再開発事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
	6	大学・専門学校や県立アリーナなどまちなか活性化に資する施設の誘致・支援を推進します。	新潟薬科大の新津駅東口まちなかキャンパス整備への支援 産学官・地域の連携による取組みの方向性を検討、確認	新学科開設と新津駅東口まちなかキャンパスの整備への支援 産学官・地域の連携によるまちなかの魅力を創造する仕組みを構築	新津駅東口まちなかキャンパス開校、 産学官・地域の連携による取組み実施	○秋葉区まちなかの魅力創出事業
	7	まちなかの活性化と公共交通強化、健康づくりの連動を図ります。	商店街の魅力向上などまちなか活性化 健幸マイレージ始動	まちなか活性化を推進するとともに、健幸マイレージをICカード「りゅーと」対応型に進化	→	○健幸になれるまちづくり推進事業 ○交通システム高度化事業 ○生活交通確保維持事業 ○新たな交通推進事業
施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進						
	8	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	自転車走行路など順次整備	自転車走行環境の改善を継続しながらシティ・ライドや健康ウォークを実施	継続・拡充	○自転車活用事業 ○健幸になれるまちづくり推進事業 ○自転車利用環境推進事業 ○歩行空間整備推進事業
	9	健康寿命の延伸を目指します。	介護保険制度・要支援の生活支援をモデルで、総おどり体操始動 健幸マイレージ始動	生活支援のモデルを拡充 総おどり体操を全域に普及 健幸マイレージをICカード「りゅーと」対応型に進化 健康寿命延伸計画と目標数値の設定	拡充 目標数値達成へ努力	○シニアはつらつにいがた総おどり事業 ○健幸になれるまちづくり推進事業 ○健康づくり推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策19 持続可能な公共交通体系の構築						
	10	新バスシステムの運行により、持続可能な公共交通体系の構築を目指します。	新潟交通との運行事業協定と細目協定に基づき運行準備	新バスシステムの運行開始 開業後の利用実態を把握し、スムーズかつ適正な運行などに必要な取り組みの実施 第三者委員会の意見を踏まえ次年度の運行計画策定	BRTの専用走行レーンの検討など新バスシステムを充実・便利にするための必要な取組を実施	○新たな交通推進事業
	11	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	位置情報システムの導入などにより、区バスの利便性を向上 人口密度やバス交通空白地域の解消効果などを基に、住民バスの新たな運行基準を決定	新バスシステムとの連携強化 新基準に基づき住民バスを支援強化	生活交通を強化	○生活交通確保維持事業 ○交通システム高度化事業
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり						
	12	田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	新津丘陵の間伐材ペレット活用などの実績を再確認	間伐材活用のペレットストーブでCO ₂ 排出量削減事業の拡充 さらにペレット化を含めた籾殻の活用やバイオコークス、排水路の法面利用太陽光パネル設置など、「田園資源活用計画」策定 植物工場建設の可能性を調査	田園・里山の再生可能エネルギー活用を拡充	○田園資源活用推進事業 ○農業水利施設再生可能エネルギー利活用事業 ○スマート下水道～再生可能エネルギーの利活用事業～
	13	ごみの減量化・リサイクルを推進します。	市民の3R意識の向上と分別の徹底に向け周知の強化 事業系ごみガイドラインの周知徹底	市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知の強化 事業系ごみガイドラインの本格施行に伴う規制強化と周知徹底	一般廃棄物処理基本計画（2012年度から施行）の中間見直し	○にいがた未来ポイント事業 ○食品リサイクル地域活動支援及び生ごみ減量化・資源化推進事業 ○市民の3R意識啓発の強化事業 ○事業系ごみ減量化事業
	14	省エネルギー・再生可能エネルギーの普及推進を図り、地球温暖化対策（CO ₂ の削減）を推進します。	環境モデル都市アクションプランに基づく取り組みを促進	スマートエネルギー推進計画の改定 市民、事業者との協働による温暖化対策の推進 低炭素型ライフスタイルへの転換に向けた啓発など強化	→	○地球温暖化対策実行計画推進事業 ○自立・分散型エネルギー導入地域づくり事業 ○地域と取り組む再生可能エネルギー導入モデル事業 ○にいがた未来ポイント事業

指標一覧表【政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化				
	商店街の空き店舗活用件数	10件	10件以上	前年度以上
施策18 健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進				
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性:30.0%, 女性:27.0%	男性:32.5%, 女性:30.0%	男性:35.0%, 女性:33.0%
	総おどり体操体験会等参加者数	5,400名	6,300名	7,100名
施策19 持続可能な公共交通体系の構築				
	区バス・住民バスの年間延べ走行距離	726,000km	798,000km (前年比10%増)	878,000km (前年比10%増)
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり				
	1人1日あたり家庭系ごみ量	490g	488g	484g
	事業系ごみ量	83,000t	80,000t	79,300t
	市の取組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量	4万t-CO ₂	8万t-CO ₂	9万t-CO ₂

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

障がいのある人やひきこもりの方の農業分野での雇用促進へつなげるなど、本市の特性を活かして一人ひとりが誇りを持って働けるよう、意欲や能力を十分に発揮できる環境づくりを進めます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり						
	1	女性が活躍できる環境づくりを支援します。	優秀事業所など表彰・入札などの優遇措置の検討 女性の再就職支援講座の開催	女性の活躍促進を経済界に要請 優秀事業所など表彰・入札などの優遇措置の検討 女性の再就職支援・活躍促進	順次実施	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 ○女性再就職支援事業
	2	若者の雇用促進と定着支援を強化します。	若者サポートステーションを核に、農業体験などを通じて若年無業者(ニート)の職業的自立を支援	若年無業者に対する支援強化	→	○新潟地域若者サポートステーション事業 ○市内就労促進事業
	3	高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが元気な高齢者の力を発揮できる仕組みづくりと支援を強化します。	地域コミュニティ協議会などでモデル実施	モデルの実施・検証と支援策強化	実施・検証	○高齢者を地域で支えるモデル事業
	4	新潟暮らしの素晴らしさを広く発信し、U・I・Jターンにつなげます。	人口流出対策の重要性を全県の課題として認識共有 人口減少をなだらかにするための人口対策を具くるみで考える体制づくりに着手	新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民・県民運動に着手	新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民(県民)運動の充実・展開	○新潟暮らし応援事業 ○学生Uターン促進事業
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり						
	5	障がいのある人やひきこもりなどが農業・食品加工での社会参画を支援します。	特別支援学校の農業体験支援 障がい者・ひきこもりプロジェクトを支援	全区でケアファームなど支援事業募集・実施	拡充	○農業を活用した障がい者雇用促進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業
	6	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	新たな障がい者計画・障がい者福祉計画づくり、順次実施	計画の順次実施 障がいのある人等の雇用や空き家の活用によるまちなか居住を支援	→	○新潟市障がい者就業支援センター事業 ○基幹相談支援センター事業 ○日常生活用具給付事業 ○空き家活用リフォーム推進事業

指標一覧表【政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり				
	男性の育児休業取得率	1.5% (2013年度)	5%以上	→
	女性の再就職のための座談会参加者	—	100名	前年度以上
	二ートの就職者数 (雇用保険被保険者資格を取得した就職者)	111名	120名	前年度以上
	高齢者を地域で支える活動団体数 (モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	80団体
	新潟暮らし応援ホームページ閲覧数	—	100,000件	前年度以上
	首都圏で開催する合同企業説明会新潟ブース来訪者数	—	1,800名	前年度以上
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり				
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.91%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	50名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	24件

日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市

～本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし，
新潟を「防災・救援首都」と人・モノ交流のセンターに～

政策8 役割を果たし成長する拠点

首都直下地震など太平洋側が広範囲に被害を受けることを想定せざるを得ない状況を踏まえ、足元の安全度を向上させながら、平時の拠点化を図り、新潟を「防災・救援首都」にしていく取組みを加速させます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策23 ニューフードバレーの推進						
	1	農業特区で認められた規制緩和や特区効果をフル活用します。	農家レストランや企業の農業参入など、特定事業者を募集	特定事業者の事業推進支援、さらなる事業者募集 新たな規制緩和を要望 植物工場の誘致、6次産業化の推進 障がいのある人と農家の出会い支援	区域計画拡充 新たな規制緩和項目の活用	○農業を活用した障がい者雇用促進事業 ○国家戦略特区推進事業 ○農・福連携事業
	2	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	特区効果で「食と花の政令市」や食と花のショーウィンドウ「いくとびあ食花」を広くアピール 農業活性化センターと食品加工支援センターを「食と花の司令塔」として活用、利用者増を図る	6次産業化を加速、優秀事例を表彰 PDCAサイクル稼働	拡充	○食のマーケットイン支援事業（新潟IPC財団補助金） ○食の域内取引支援事業（新潟IPC財団補助金） ○国家戦略特区推進事業 ○田んぼフル活用促進事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費
	3	コメの輸出などを通して、農産物・食品の輸出入基地化を推進します。	コメの輸出実績を把握し、来年度の輸出数値目標を市として決定 国の産業競争力会議の提案など新潟を想定しているプロジェクトの実現可能性を確認	コメの輸出増加量を確認し、目標数値に達しない場合は飼料用米などに回して市が差額補てん 有効な輸出構想と連動し、まず香港・台湾への輸出プロジェクトを具体化 ハラル食の輸出基地化を検討	同様の作業を進めながら制度改善構想の具体化、輸出実績の増加	○都市間経済交流推進事業 ○輸出用米生産促進体制整備事業 ○農産物輸出促進事業
	4	多様なコメづくりを支援します。	加工用米をはじめ飼料用米、米粉用米、酒米、輸出用米など国内主食用米以外の支援策について検討し方向性を確認	支援策の実施	動向を見定めながら支援充実	○多様な米づくり推進事業
	5	がんばる農家を支援します。	多様なコメづくり支援策と合わせて来年度の支援策決定	その方向で実施	動向を見定めながら支援継続	○がんばる農家支援事業 ○スマートアグリ実践モデル事業
	6	農業ベンチャーの創業を支援します。	農業分野でのベンチャー支援方策をまとめ 国に要望	ベンチャー支援・充実	→	○雇用労働相談センターの設置

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
	7	フードメッセ・食の新潟国際賞を充実します。	フードメッセの開催 第3回食の新潟国際賞の実施	食の新潟国際賞財団とフードメッセ開催の母体一本化を検討	第4回食の新潟国際賞の表彰とフードメッセ開催を一体的に実施 6次産業化の成功事例をアピール	○食と花の世界フォーラム
	8	農業サポーターの拡充を図ります。	地元の農家と交流・支援する農業サポーターの拡充	拡充	→	○農業サポーターシステム推進事業
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化						
	9	国際見本市展示場の充実を図り、国際見本市シティの実現に向けて取り組みを推進します。	万代島を想定した見本市展示場の充実を経済界が要請、それを受けた検討と県との意見交換(計画化検討に着手)	県と共に方向性決定、県、経済界と役割分担決定、できるものから実践(万代島を想定した具体計画づくり)	基本計画に則り整備 (万代島再開発計画の実施を目指す)	○万代島にぎわい空間の創造
	10	人流・物流、両面で利便性の向上を図り、新潟港の強化に取り組めます。	県の新潟港 港湾計画改訂に協力	クルーズ客船の誘致や、外資コンテナ貨物の集荷など、新潟港の利用促進	→	○新潟港利用活性化事業 ○クルーズ客船誘致推進事業
	11	新潟空港の活性化を図ります。	空港活性化に県と協力し取り組み、利用客前年度アップを図る ロシア向けチャーター航空便の支援	県と県内関係市町村で拠点化会議の設置、経済界も含め拠点化計画づくりに着手・推進 新潟駅-新潟空港間のアクセスについて事務局役の県と連携しながら、鉄軌道系の乗り入れについて方向性を打ち出していく ロシア向けチャーター航空便の支援を継続し、定期空路に早期に結び付けるよう努力	→	○新潟空港利用活性化促進事業 ○新潟空港整備事業費負担金
	12	新潟駅連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化します。	新幹線・在来線共用ホームなど新潟駅連続立体交差事業の推進	→	→	○新潟駅周辺地区の整備
	13	物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	新潟中央環状道路の整備、橋りょうの耐震化推進	引き続き推進	→	○橋りょうの維持補修 ○新潟中央環状道路整備事業 ○国直轄事業負担金 ○国県道整備事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策25 日本海側への機能移転の推進						
	14	太平洋側の機能移転を促進します。	本州日本海側に欠けている機能の洗い出しと強靱化地域計画づくりへの反映	喫緊の対応が必要な機能のリストアップと地域計画推進での反映具体化	実践・拡充	○機能移転の促進
	15	エネルギー特区を推進します。	県などと特区計画を国へ申請、国の指定状況を確認	国の指定の是非を確認した上で県や関係市町と今後の方向を検討	→	○エネルギー特区の推進
	16	企業立地基本計画に基づき、集積業種を中心とした企業立地を促進します。	企業立地促進	→	→	○企業立地促進事業 ○企業立地等緊急対策事業
施策26 防災・救援首都の機能強化						
	17	防災救援の連携軸・ネットワークを構築します。	前橋市・高崎市との相互応援協定締結	さいたま-前橋・高崎-新潟の連携強化 新潟-会津-郡山-いわきの横断軸連携強化	→	○災害時相互応援の強化
	18	国土強靱化地域計画に基づき、国土強靱化で全国モデルとなるよう、国土強靱化の取り組みを推進します。	国・県等と調整を図り新潟市国土強靱化地域計画を策定	計画に盛り込んだ施策の方針に基づく、各事業等の実施と進捗状況の確認 県及び県内各市町村計画との連携	進捗状況を確認、計画内容の見直し・改善 県と協力し県内ネットワークを強化	○国土強靱化地域計画の推進
	19	防災・救援首都の構築を図ります。	防災軸を明確にするため、新潟-前橋・高崎-さいたまと災害時相互応援協定を締結 防災・救援首都に向けた、国土強靱化地域計画の策定	日本海軸の強化に向け、新潟駅連続立体交差事業の推進 新潟駅から空港へのアクセスについて県と連携し鉄軌道系・新駅設置を本格検討	国の状況や成果を踏まえて前進	○新潟空港利用活性化促進事業 ○新潟空港整備事業費負担金 ○新潟駅周辺地区の整備

指標一覧表【政策8 役割を果たし成長する拠点】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策23 ニューフードバレーの推進				
	特例農業法人立上数(累計)	1法人	3法人	4法人
	農家レストラン設置数(累計)	0店舗	5店舗	6店舗
	認定農業者への農地集約率	53.7%	57%	61%
	6次産業化に向けた食のマーケットイン支援件数	5件	5件以上	前年度以上
	6次産業化に向けた設備導入支援件数	23件	24件	25件
	新潟市産米の輸出量	353トン	420トン	500トン
	新潟港における新潟市産米(新規需要米)の輸出量	140トン	190トン	230トン
	非主食用米(加工用米, 米粉用米, 飼料用米)の地域内流通支援面積	893ha	1,120ha	1,180ha
	農業法人数(累計)	144法人	149法人	154法人
	農業ベンチャー企業の設立数(累計)	0法人	2法人	3法人
	フードメッセ来場者数	7,260名	7,600名	8,100名
	農業サポーターの登録者数	355名	365名	375名
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化				
	クルーズ客船寄港回数	5回	6回	7回
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	43,483TEU	前年以上	→
	空港利用者数	1,000,000名	前年度以上	→

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策25 日本海側への機能移転の推進				
	企業立地件数	23件	25件以上	前年度以上
	企業誘致件数	7件	10件以上	前年度以上
施策26 防災・救援首都の機能強化				
	津波避難ビル指定箇所(累計)	110箇所	115箇所	前年度以上
	避難・防災拠点施設などの耐震化率	95% (将来計画のある施設を除く)	100% (将来計画のある施設を除く)	
	学校施設の耐震化率	98%	100%	
	自主防災組織の市推奨訓練実施率	70%	80%	前年度以上
	民間特定建築物の耐震化率	80%	90% ※新たな目標設定	前年度以上
	浸水対策率	70.6%	71.1%	前年度以上
	田んぼダム取組面積	5,044ha	5,186ha	5,328ha
	重要な下水道管渠の耐震化延長	2.2km	2.9km	3.7km
	老朽化した下水道管渠の改築延長	0.8km	4.6km	9.6km
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率(15m以上)	90%	92%	前年度以上
	クルーズ客船寄港回数	5回	6回	7回
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	43,483TEU	前年以上	→
	空港利用者数	1,000,000名	前年度以上	→
	企業立地件数	23件	25件以上	前年度以上
	企業誘致件数	7件	10件以上	前年度以上

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

航空機産業や農業の6次産業化をはじめとする成長産業を育成するなど、魅力的な雇用の場を創出します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策27 成長産業の育成						
	1	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	特区効果で「食と花の政令市」や食と花のショーウィンドウ「いくとびあ食花」を広くアピール 農業活性化センターと食品加工支援センターを「食と花の司令塔」として活用、利用者増を図る	6次産業化を加速、優秀事例を表彰 PDCAサイクル稼働	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○食のマーケットイン支援事業（新潟IPC財団補助金） ○食の域内取引支援事業（新潟IPC財団補助金） ○国家戦略特区推進事業 ○田んぼフル活用促進事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費
	2	航空機産業を育成します。	西蒲区に航空機エンジン部品共同工場稼働 南区に航空機機体部品工場の建設 無人飛行ジェット機（UAS）エンジン開発促進	南区工場稼働へ 新潟空港隣接地に部品工場など航空機産業基地化の構想を国・県と推進 UASの機体含め実現化へ前進	南区工場受注拡大 UAS実用化実証試験等実施	<ul style="list-style-type: none"> ○地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団） ○企業立地促進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策28 内発型産業の育成・創業支援						
◆既存企業を育成・支援し、雇用の場の安定を図ります。						
	3	●地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団と連携し、中小企業者や創業者を支援します。	既存中小企業や創業に対する支援 さらなる支援策の検討	財団の体制を強化し支援充実	→	○中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）
	4	●中小企業の競争力強化を図るため、製造業など中小企業の設備投資を支援します。	中小企業の機械設備投資に対する支援	支援充実・強化	→	○中小企業成長分野参入促進設備投資補助金 ○中小企業パワーアップ設備投資応援補助金
	5	●市内商業の活性化を図るため、商業者の意欲的な取り組みを支援します。	地域の特色を活かした空き店舗活用への支援 商店街の魅力向上への支援	商店街に加え、個店への支援開始	→	○地域商店魅力アップ応援事業 ○商店街イノベーション推進事業 ○がんばるまちなか支援事業
	6	ベンチャーを育成・支援し、雇用の創出を図ります。	ベンチャー育成計画の作成	育成計画に沿って支援を順次実施	支援充実・強化	○中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金） ○創業準備支援事業 ○中小企業開業資金 ○商店街内創業サポート支援事業 ○ベンチャー企業支援事業 ○起業家応援コンシェルジュ事業
	7	農業ベンチャーの創業を支援します。	農業分野でのベンチャー支援方策をまとめ 国に要望	ベンチャー支援・充実	→	○雇用労働相談センター事業

指標一覧表【政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策27 成長産業の育成				
	6次産業化に向けた食のマーケットイン支援件数	5件	5件以上	前年度以上
	6次産業化に向けた設備導入支援件数	23件	24件	25件
	航空機産業参入企業数(累計)	5法人	6法人	7法人
	航空機産業の新規雇用者数(累計)	80名	100名	150名
施策28 内発型産業の育成・創業支援				
	新商品・新技術開発, 新販路開拓など中小企業の新しい取組みの開始数	64件	100件	前年度以上
	中小企業パワーアップ設備投資応援補助金件数	86件	100件以上	—
	中小企業パワーアップ設備投資応援補助交付企業の新規雇用	94名	100名以上	—
	地域商店魅力アップ応援事業補助金交付店舗の月あたり平均売上高	—	1%の向上	1%の向上
	がんばるまちなか支援事業による雇用者数	30名	30名以上	前年度以上
	創業支援事業計画 創業件数	101件	101件以上	前年度以上
	創業支援事業計画 雇用者数(創業者含む)	200名	200名以上	前年度以上
	農業ベンチャー企業の設立数(累計)	0法人	2法人	3法人
	農業ベンチャー企業の雇用者数(累計, 創業者含む)	0名	4名	6名

政策10 魅力を活かした交流拠点

「東アジア文化都市」に選定されたことを好機とし、日中韓の文化交流拠点として食や文化・歴史などの本市の魅力の発信を強化し、交流人口の拡大につなげます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策29 食と花の魅力の向上						
	1	本市が誇る米を中心とした食文化を国内はもとより、世界に発信します。	ユネスコへの再申請を検討	ユネスコ創造都市ネットワーク金沢会議を機に創造都市ネットワーク強化、特に世界の食文化創造都市との連携を促進	→	○2015年ミラノ国際博覧会参加関連事業 ○食文化創造都市推進事業
	2	「食文化創造都市」と「水と土の暮らし文化」を発信します。	「水と土の芸術祭2015」の開催準備「食文化創造都市」と連携し「食文化」の発信を強化（ユネスコ再申請検討）	「水と土の芸術祭」の開催、「東アジア文化都市」と徹底連携実践の評価	「食文化」と「水と土の暮らし文化」の融合 食文化創造都市を推進	○水と土の芸術祭2015 ○食文化創造都市推進事業
	3	農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	「いくとびあ食花」「アグリパーク」などで農業観光スタート「丸の内朝大学」などこれまでの交流実績を発信	今後の交流計画作成・関係地づくりに強化 本市の「12次産業化」の取り組みを全国にアピール	関係地ネットワーク強化	○魅力発信・誘客推進事業 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業
施策30 独自の魅力を活かした交流促進						
	4	田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します。	「市民文化遺産」を選定・拡充	総踊りなどの踊り文化やマンガ・アニメ文化、新津鉄道資料館など全国に誇る地域文化を発信強化	拡充	○市民文化遺産認定事業 ○東アジア文化都市関連事業 ○アート・ミックス・ジャパン事業 ○マンガ・アニメを活かしたまちづくり ○鉄道文化魅力発信事業
	5	「酒都にいがた」の構築を推進します。	「にいがた酒の陣」や「新潟ぶらり酒」など支援	「日本酒通り」などの構想検討「酒都にいがた」をアピール	拡充	○魅力発信・誘客推進事業 ○商店街イノベーション推進事業
	6	クリエイティブシティのシンボル化を推進します。	踊り・光・水辺の演出などを支援 プロジェクトマッピングや夏のイルミネーションなど実施 「ラ・フォル・ジュルネ音楽祭」の開催	「四季のイルミネーション」計画・実施 「水と土の芸術祭」などを踊りと光で盛り上げ	順次盛り上げ	○みなと新潟「光の響演」事業 ○ラ・フォル・ジュルネ音楽祭開催事業 ○水と土の芸術祭2015 ○まちなかの魅力創出事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大						
	7	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携を強化し、交流人口の拡大を図ります。	佐渡市、高崎市、会津若松市、京都市に続き、喜多市と観光交流宣言	連携強化 広域連携ルートの充実	さらなる充実	○広域連携誘客事業 ○魅力発信・誘客推進事業
	8	国際観光を振興します。	国際観光への課題把握 食文化創造都市シンポジウムを開催	北陸新幹線の開業と2020年東京五輪開催を意識した国際観光振興を機能面から本格検討・一部実践 東アジア文化都市と連携したモデル観光ルートづくりとネットワーク強化 東南アジアからの誘客強化	拡充	○外国人誘客促進事業 ○広域連携誘客事業
	9	2016年G8サミット開催や、海外からのMICE誘致に向けた取り組みを推進します。	県と共にG8サミット・大臣会合の誘致立候補、外務省などへ適格性伝達 新潟観光コンベンション協会と連携しながら、MICE誘致を支援	G8サミット・大臣会合の開催地決定、それを受けた準備など対応 →	実施 →	○2016年サミット誘致及び会合開催支援 ○MICEの誘致推進
	10	東京オリンピック・パラリンピック(2020年)、平昌冬季オリンピック・パラリンピック(2018年)へ参画します。	文化スポーツコミッションが中心となり、キャンプ誘致や文化プログラムなど計画策定 スポーツイベント等を開催し、オリンピックに向けて機運醸成	計画に基づき誘致活動などを実施 スポーツイベント等を開催し、オリンピックに向けて機運醸成 オリンピック文化プログラムの実施に向けて準備	リオデジャネイロ五輪の開催状況を踏まえ活動強化	○新潟シティマラソン開催事業 ○ナショナルチーム合宿誘致事業

指標一覧表【政策10 魅力を活かした交流拠点】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策29 食と花の魅力の向上				
	食文化創造都市推進プロジェクト公募事業実施数	8件	8件以上	10件
	水と土の芸術祭来場者数	—	550,000名	—
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	50名	100名	前年度以上
施策30 独自の魅力を活かした交流促進				
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	19,060,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,202,000名
	総踊り来場者数	220,000名	240,000名	280,000名
	マンガ・アニメ情報館、マンガの家入館者数計	140,000名	前年度以上	→
	新津鉄道資料館入館者数	42,000名	前年度以上	→
	みなと新潟「光の響演」来場者数	130,000名	150,000名	160,000名
	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭来場者数	92,000名	95,000名	前年度以上
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大				
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	19,060,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,202,000名
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	45,800名
	コンベンション開催件数	214件	200件以上	200件以上
	ナショナルチーム合宿実施数	0件	3件	5件

政策11 世界とつながる拠点

環日本海のセンターに位置する本市が、「東アジア文化都市」として活動することで、日中韓の文化交流拠点として「平和・共生・交流」を創り出します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度	
施策32 多文化共生の推進						
	1	多様な文化に対する理解を深めるため、「東アジア文化都市」の機会も生かし、姉妹・友好都市をはじめとするアジアや世界各地との交流を推進します。	姉妹・友好都市を中心に、経済、文化、青少年など様々な分野における世界の都市との交流 2015年「東アジア文化都市」に全国で唯一本市が指定を受け、年明けから実施	ガルベストン市・ハバロフスク市姉妹都市提携50周年記念事業や2015年「東アジア文化都市」事業など、交流事業を推進	交流事業を推進	○東アジア文化都市関連事業 ○姉妹・友好都市等との交流推進事業 ○ガルベストン市・ハバロフスク市姉妹都市提携50周年記念事業
	2	案内看板の多言語化推進など、外国人観光客の受け入れ環境を整備します。	多言語による外国人観光客向け観光案内ホームページ作成	観光施設のwifi整備や、案内看板・サインなどの多言語化促進、情報提供環境の強化	拡充	○外国人向けICT環境整備事業 ○外国人誘客促進事業 ○中央区外国人向け魅力の発信 ○中央区案内板設置事業
	3	留学生・外国籍市民などが暮らしやすい環境を整備するため、地域住民との交流の場づくりなどに取り組みます。	外国籍市民懇談会や災害に備えた防災訓練への参加呼びかけ 産学官・地域が連携した体験、交流事業の実施 市民が主体となって実施する交流事業等への支援	引き続き推進	→	○留学生支援事業 ○外国籍市民懇談会事業
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進						
	4	北朝鮮拉致事件の早期解決と被害者らを支援します。	拉致事件の解決機運盛り上げ 被害者が帰国した際の支援策策定	状況を踏まえ、さらなる行動	状況を踏まえ同様の行動	○拉致啓発「県民集会」開催事業
	5	国際観光を振興します。	国際観光への課題把握 食文化創造都市シンポジウムを開催	北陸新幹線の開業と2020年東京五輪開催を意識した国際観光振興を機能面から本格検討・一部実践 東アジア文化都市と連携したモデル観光ルートづくりとネットワーク強化 東南アジアからの誘客強化	拡充	○外国人誘客促進事業 ○広域連携誘客事業
	6	「東アジア文化都市」の各種事業を実施します。	日中韓の文化交流をけん引する2015年「東アジア文化都市」に全国で唯一本市が指定を受ける 準備態勢の構築、年明けから実施	事業継続 夏のコア期間には「水と土の芸術祭」開催で盛り上げ、年末まで継続	2016年および2017年「東アジア文化都市」開催都市と連携	○東アジア文化都市関連事業 ○水と土の芸術祭2015
	7	ロシアをはじめ、北東アジア・東南アジア地域との連携を推進します。	モスクワの日ロフォーラムに参加 シンガポール、台湾、香港での商談会などを実施	県などと連携しロシアプロジェクトの本格始動（農業連携・留学生交流支援・石油精製基地化・列島横断・日本海横断ハイブラインなどの検討・実践） シンガポール、台湾、香港での商談会などを充実	国の状況や成果を踏まえつつ前進 シンガポール、台湾、香港での商談会などを引き続き実施	○ロシア関連プロジェクト関係団体との連携・推進 ○都市間経済交流推進事業 ○農産物輸出促進事業

指標一覧表【政策11 世界とつながる拠点】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
施策32 多文化共生の推進				
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	45,800名
	外国人留学生	852名	前年度以上	前年度以上
	市主催交流事業事業への外国人応募者数	120名	135名	150名
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進				
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	45,800名
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	19,060,000名
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,202,000名

新潟暮らし創造運動

～新潟の暮らしの良さを最大限に伸ばし、
21世紀に求められる暮らし方を新潟から構築～

1 新潟暮らし創造運動の推進

新潟暮らしの良さを伸ばすと同時に弱点を克服し、さらにそれを内外にアピールする取組みも本格化させるなど、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
1 新潟暮らし創造運動の推進					
	1	新潟暮らしの素晴らしさを検証するとともに、地方創生の取り組みを推進します。	新潟の暮らしの豊かさを検証・見える化するチームの発足 市に「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置	新潟と東京の暮らしを徹底比較にいがた未来ビジョンに沿い、人口流出を止め流入を増やす本市の地方版総合戦略と地方人口ビジョンづくりと対策・運動の実施 市に「新潟暮らし奨励課」を設置	地方版総合戦略に基づき、対策・運動の実施
	2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信する市民・県民運動を推進します。	人口流出対策の重要性を全県の課題として認識共有 人口減少をなだらかにするための人口対策を県ぐるみで考える体制づくりに着手	新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民・県民運動に着手	新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民・県民運動の充実・展開
	3	新潟暮らしの欠点改善運動を展開します。	新潟暮らしの欠点・改善すべき主なポイント把握	改善すべきポイントへの取り組み強化など、改善方向について検討・順次実施	拡充
	4	新潟暮らしに磨きをかけます。	新潟暮らしの素晴らしさ・豊かさの主なポイント把握 本市のコメを中心とした食文化の素晴らしさを確認	農業戦略特区効果と東アジア文化都市の相乗効果で本市を国内外にアピールし交流人口の増加 農業の「12次産業化」を進め「田園資源フル活用都市」実態づくり	県と共同でG8サミットの開催 アピールのさらなる強化
	5	新潟暮らし文化をシビック・プライド（都市に対する誇りや愛着）に育てます。	日中韓の文化交流をけん引する2015年「東アジア文化都市」に全国で唯一本市が指定を受ける 準備態勢の構築、年明けから実施	コア事業となる夏の「水と土の芸術祭」の盛り上げ、年末まで日中韓の文化交流を新潟から発信 踊り・マンガ・アニメ・光の演出などを含め、新潟の文化をシビック・プライドに育てる動きを実施	継続・拡充

組織・行政経営改革編

1 市の行財政改革推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
1 市の行財政改革推進					
	1	財政規律を堅持します。	今後8年間の財政予測計画を明示 臨時財政対策債を除いてプライマリーバランスを保つ年次を明示 市債の減少目標を設定し市民に明示	→	プライマリーバランスの黒字化市債の削減
	2	行政改革を継続的に推進します。	行政改革プラン2015の策定 事業仕分けを含めた見直しの方向性の検討 政策改革本部による改革強化	行政改革プラン2015の取組実施 事業仕分けを含めた見直しの実施方法の検討	行政改革プラン2015の取組実施 事業仕分けの実施
	3	市政評価アドバイザー制度を始動します。	暮らしの点検・評価アドバイザーの選定 政策アドバイザーの選定	暮らしの点検・評価アドバイザーからの意見聴取 政策アドバイザーとの意見交換、政策アドバイザーによる講演会の開催	→

2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展					
	1	多様な大都市制度の確立に向けて「新潟州」の実践を継続します。 地方自治法改正の政令市と都道府県との調整会議制度を先取りし、新潟からモデルを構築します。	新潟県・新潟市調整会議（新潟州構想検討推進会議）の開催 県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討	新潟県・新潟市調整会議（新潟州構想検討推進会議）の開催と、新たな運営方針の決定 県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討	新潟県・新潟市調整会議（新潟州構想検討推進会議）の開催 県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討
	2	交通・環境を全般的に統轄するチーフ・マネジメント・オフィサー（CMO）を新設します。	交通・環境を全般的に統轄するチーフ・マネジメント・オフィサー（CMO）を検討	交通・環境を全般的に統轄するチーフ・マネジメント・オフィサー（CMO）を新設・始動	→
	3	新たな支え合いの仕組みと「12次産業化」をそれぞれ統轄する副市長を明示します。	統轄する副市長を明示	→	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
	4	部長・区長の経営責任を明確にし、行政経営品質の向上を図るため、毎年度、部・区として重点的に取り組む事項を「部長・区長マニフェスト」として公表、管理及び評価を行い、組織のガバナンス強化につなげます。	部長・区長マニフェストの制度設計	部長・区長マニフェストの策定、公開、評価の実施	→
	5	現場からの改善提案・実践を推進するため、業務改善推進運動「やろてばにいがた」を発展させ継続します。	「やろてばにいがた」運動の実施	「やろてばにいがた」運動を発展させ実施	→
	6	市で実施している既存の事業や制度について、事業仕分けを含めた見直しを行います	見直しの方向性の検討	実施方法の検討	事業仕分けの実施
	7	フランチャイズ制に基づいた人事制度を推進します。	フランチャイズ制に基づいた人事制度の拡充実施	継続実施・推進	→
	8	人事評価制度を充実・推進します。	人事評価の実施と制度見直し	新たな人事評価制度の実施	人事評価の実施と評価結果の活用範囲拡大
	9	職場内の情報共有・意識共有のための仕組みを構築・運用し、組織力の向上につなげます。	全職場で朝礼など情報共有、意識共有の場づくりと強化	情報共有のための朝礼等の実施の呼びかけ、実施状況の調査及び調査結果の公表	→
	10	外郭団体評価を実施し、外郭団体の経営健全化を支援するとともに、市としての関与縮小を図ります	外郭団体評価の実施・改善	→	→

指標一覧表【1 市の行財政改革推進～2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
1 市の行財政改革推進				
	行政改革プラン2015の重点指標の達成件数	—	9項目	→
	市民満足度調査	—	モデル調査と目標設定	前年度以上
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展				
	新潟県・新潟市調整会議（新潟州構想検討推進会議）の開催回数	1回以上	→	→
	改善実践報告数	2,257件	2,300件	前年度以上
	フランチャイズ制に基づいた人事制度の登録者数	257名	260名以上	前年度以上
	職員意識アンケート結果「上司から適切に評価されていると思う」と回答した割合	61.2%（実績）	64%	67%
	職員意識アンケート結果「人事評価制度によって、職員の人材育成に繋がっていると思う」と回答した割合	31.7%（実績）	34%	37%
	朝礼等の実施率	100%	内容を充実しながら、100%実施	→

3 公共施設などの機能充実と再編

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
3 公共施設などの機能充実と再編					
	1	市民1人当たり最も面積が大きい公共施設の再編を本格化する。 行政側からは施設の維持管理費を削減し新たな投資を可能にするシステム-市民側から見ると施設が複合化・総合化し機能拡充につながるやり方(ファシリティマネジメント)を、縦割りではなく全庁体制で推進する。	ファシリティマネジメントに基づいた財産経営推進計画を策定	早急に検討すべき地域から順次地域単位の 実行計画を策定 公共施設の中長期保全計画の策定と維持保全の試行実施 学校施設の整備計画の作成	実行計画に基づき計画を実施 保全計画に基づく維持保全の実施 整備計画に基づき計画を実施・点検
	2	ファシリティマネジメントの実施に向け、市民への周知徹底と機運醸成を図ります。	「財産白書」などの内容を市民に説明、周知	実行計画を策定する地域で市民とのワークショップ開催 市民向けフォーラムの開催	→
	3	小中学校の統合が決まった地区で具体的な機能再編を実施します。	具体計画づくりと実施計画を作成	順次実施	→

4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から					
	1	市役所職員の勤務時間の柔軟な運用を図ります。	制度を検討し、随時実施	→	→
	2	市役所の男性における育児休業取得を推進します。	所属長への働き掛けや、職員への周知など、取り組みを強化	→	→
◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。					
	3	●市役所の女性管理職（部長以上）を増員します。	女性管理職（部長以上）を増員	女性管理職（部長以上）の増員、数値目標設定	→
	4	●市職員の女性管理職（課長以上）の割合を向上します。	女性管理職（課長以上）の割合を向上	女性管理職（課長以上）の割合を早期に10%突破、30%を目指す	→
	5	●市職員の女性管理職（係長）登用を推進します。	女性職員の係長登用の推進 係長の職責と育児等の両立ができる職場環境づくり	さらなる推進	→
	6	●市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合を向上させます。	新たな目標の設定（2019年度までに40%） 管理職選考検査の受検資格を見直し 管理職や女性教職員に対する働きかけなどを実施	管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取組みをさらなる推進	→
	7	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	市の目標（40%）達成 来年度以降の新たな目標設定	目標達成に向けた取り組みの強化	→
	8	●区自治協議会への女性メンバーを増やすよう啓発を強化していきます。	区自治協議会に対する啓発・要請	地域コミュニティ協議会に対する啓発・要請	区自治協議会に対する啓発・要請 地域コミュニティ協議会に対する啓発・要請

指標一覧表【4「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
4「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から				
	市役所の男性における育児休業取得率	5%	継続的に5%以上	→
	市役所の男性における育児参加休暇等の特別休暇取得率	69%	100%	→
	市役所の女性管理職（部長以上）	4名	5名以上	→
	市職員の女性管理職（課長以上）	8.1%	早期に10%達成	→
	市職員の女性管理職（係長）	42%	継続的に42%以上を確保	→
	市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合	37%	38%以上	→
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	40.7%	2020年度までに45%以上	→
	区自治協議会の女性委員割合	32.8%	40%以上	→

5 超高齢社会への対応

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
5 超高齢社会への対応					
	1	地域や在宅で医療・介護が受けられる、新たな支え合いの仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。	モデル実施	市医師会など関係者・団体と連携しながら全域で実施	改善・充実
	2	地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住宅の整備を促進します。	介護保険事業計画の策定	小規模多機能型居宅介護事業所の整備 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備 高齢者等世帯への住宅リフォーム支援 福祉施策と連携した市営住宅整備	→
	3	多世代の居場所「地域の茶の間」「実家の茶の間」の整備促進を図ります。	東区に空き家を活用し設置した「実家の茶の間」の定着と人材育成機能の活用 「よろず相談」の定着	「実家の茶の間」モデルを拡充、その一部に日を定めた保健師の配置を検討 空き家の活用による地域の茶の間の整備を支援	全区へ拡充
◆超高齢社会に備える人材育成支援を強化します。					
	4	●「コミュニティ・コーディネーター」の育成支援を強化します。	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計)930名	コミュニティ・コーディネーター育成講座の充実	継続・拡充
	5	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーター育成研修受講者(累計)398名	地域福祉コーディネーター育成研修を全区を対象に実施する	継続・拡充
	6	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員(累計)53名	民生委員協力員拡充	継続・拡充
	7	自殺予防対策を強化します。	ワンストップの総合相談会などの相談支援を実施	相談支援体制の拡充 子ども・若者の年代における自殺対策の検討	新潟市自殺総合対策行動計画の見直し 引き続き相談支援の充実強化
	8	お年寄り虐待やDVへの対応を強化します。	相談対応職員や関係機関への研修を充実	引き続き対応強化	→
	9	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	新たな障がい者計画・障がい福祉計画づくり、順次実施	計画の順次実施 障がいのある人等の雇用や空き家の活用によるまちなか居住を支援	→

指標一覧表【5 超高齢社会への対応】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
5 超高齢社会への対応				
	新規介護認定者へのむすびあい手帳普及率	15.9%	40%	40%
	在宅医療ネットワーク数	14か所	15か所	18か所
	小規模多機能型居宅介護事業所の創設整備数	5箇所	5箇所	5箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設整備数	0箇所	1箇所	1箇所
	高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	80団体
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	8区
	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数(累計)	930名	1,090名	1,250名
	地域福祉コーディネーター育成研修受講者(累計)	398名	500名	600名
	民生委員協力員(累計)	53名	65名	80名
	自殺者数	前年(176名)以下	170名以下	160名以下
	DVに関する研修会の開催回数	17回	17回以上	→
	高齢者虐待に関する研修会の開催回数	3回	4回以上	前年度以上
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.91%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	50名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	24件

6 少子化時代への対応

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
6 少子化時代への対応					
	1	総合的な子ども・子育て支援を強化します。	子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」の策定	計画に基づく実施とともに、4月にスタートする子ども・子育て支援新制度へ着実に対応	子ども・子育て会議などによる点検・評価を行いながら、引き続き計画的に実施
	2	こども医療費助成の対象年齢を引き上げます。	通院は小学3年生まで、入院は中学3年生まで助成	通院は小学6年生まで、入院は高校3年生までに拡充 総合的な子育て支援のあり方を国・県などとの意見交換	国・県の状況を見ながら、総合的な子育て支援のあり方の充実検討
	3	非婚率の低減に向け、地域ごとの支援を強化します。	若い市民を対象に「結婚と出産に関する意識調査」の実施	各区で出会いの場づくりなどを実施	拡充
	4	児童相談所や乳児院など児童虐待防止や社会的養護の体制を強化します。	乳児院の建設	乳児院の開設 児童養護施設的环境整備	→
	5	国や県への適切な子育て支援策の実施を要請します。	政令市市長会等を通じた要望を実施	→	→

指標一覧表【6 少子化時代への対応】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
6 少子化時代への対応				
	待機児童数	0名	→	→
	住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	満足度 2.9 (2013年度調査) ※5段階評価の平均値	満足度 3.1	満足度 3.2
	子育てに関する情報満足度	32.9% (2013年度調査)	36.9%	38.9%
	休日保育実施園数	10園	11園	前年度以上
	病児保育実施施設	8施設	9施設	前年度以上
	児童虐待の通告義務・通告先の認知率	34.7% (2013年度調査)	37.2%	39.8%
	保護が必要にも関わらず、入所できなかった児童の数	0名	→	→
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	8区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	8区
	菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	前年度以上

7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開					
	1	新潟暮らしの素晴らしさを検証するとともに、地方創生の取り組みを推進します。	新潟の暮らしの豊かさを検証・見える化するチームの発足 市に「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置	新潟と東京の暮らしを徹底比較にいがた未来ビジョンに沿い、人口流出を止め流入を増やす本市の地方版総合戦略と地方人口ビジョンづくりと対策・運動の実施 市に「新潟暮らし奨励課」を設置	地方版総合戦略に基づき、対策・運動の実施
	2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信する市民・県民運動を推進します。	人口流出対策の重要性を全県の課題として認識共有 人口減少をなだらかにするための人口対策を具ぐるみで考える体制づくりに着手	新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民・県民運動に着手	新潟の豊かな暮らしを充実させ発信する市民・県民運動の充実・展開
	3	新潟暮らしの欠点改善運動を展開します。	新潟暮らしの欠点・改善すべき主なポイント把握	改善すべきポイントへの取り組み強化など、改善方向について検討・順次実施	拡充
	4	新潟暮らしに磨きをかけます。	新潟暮らしの素晴らしさ・豊かさの主なポイント把握 本市のコメを中心とした食文化の素晴らしさを確認	農業戦略特区効果と東アジア文化都市の相乗効果で本市を国内外にアピールし交流人口の増加 農業の「12次産業化」を進め「田園資源フル活用都市」実態づくり	県と共同でG8サミットの開催 アピールのさらなる強化
	5	新潟暮らし文化をシビック・プライド（都市に対する誇りや愛着）に育てます。	日中韓の文化交流をけん引する2015年「東アジア文化都市」に全国で唯一本市が指定を受ける 準備態勢の構築、年明けから実施	コア事業となる夏の「水と土の芸術祭」の盛り上げ、年末まで日中韓の文化交流を新潟から発信 踊り・マンガ・アニメ・光の演出などを含め、新潟の文化をシビック・プライドに育てる動きを実施	継続・拡充

8 市民主権都市の推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
8 市民主権都市の推進					
	1	総合区制度の採用も視野に入れながら区の今後のあり方を検討します。	(仮称) 区のあり方検討委員会設置に向けた準備	検討委員会を設置 今後の区のあり方について様々な観点から検討し、大きな方向性を決定	決定した方向性に沿って可能なものから順次実施
	2	区自治協議会の新たな役割を明確化します。	合併建設計画が終了、新たな総合計画と区ビジョンづくりに参画 教育改革に対する方策など議論・実施などに助言・提言いただく仕組みづくり	区のあり方検討委員会での議論に参画 教育改革に対する方策など議論・実施などに助言・提言いただく仕組みづくり	教育改革の議論・実施などに助言・提言する仕組みに引き続き参画、必要に応じ新たな施策の議論に参画
	3	地域コミュニティ協議会の活動をより活発にするため支援を拡充します。	地域コミュニティ協議会の活動状況や課題把握、自治基本条例に明記 来年度からの支援策決定	実施しつつ今後の支援を検討し、順次支援拡充	→
	4	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）や高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援強化に取り組みます。	実施団体の聞き取りから来年度以降の課題把握、来年度からの制度設計 3地域コミュニティ協議会で放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）の運営を開始	順次拡充 全区でモデル実施	実施・検証・拡大
	5	区の裁量権のさらなる拡大に向けて検討します。	(仮称) 区のあり方検討委員会設置に向けた準備	検討委員会を設置 今後の区のあり方の議論の中で、区の裁量権のさらなる拡大について検討	決定した方向性に沿って可能なものから順次実施
	6	区長会議や副区長会議、担当課長会議の強化など、区役所と市役所との連携を強化します。	区長会議や副区長会議、担当課長会議の強化と市役所の連携について検討	順次実施	→
	7	開港150周年（2019年）の新潟を考える志民委員会の活動支援を強化します。	志民委員会のアクションプラン作成支援	志民委員会アクションプランの実践支援	→

9 政令市教育委員会のさらなる進化

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2014年度)	2015年度	2016年度
9 政令市教育委員会のさらなる進化					
	1	新潟らしい教育改革を実践します。	教育委員を9人に増員、今年度は移行期間として教育長を除く8人を4人チームとし4区をそれぞれ担当 区教育ミーティングなどを実践	教育委員が2人チームとなり2つの区を担当 区自治協議会との意見交換会を本格スタート	→
	2	「新教育長制度」など国の教育改革に対応します。	国の教育改革の方向性確認、対応方針検討	国の教育改革への対応に基づき実施	→
	3	本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、「教育ファーム」を定着させ、充実を図ります。	日本で初の公立教育ファームを開設 「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全校で実施	プログラムの強化・見直しを進めながら教育ファームを定着	拡充・定着を図りつつ外部を含めた評価実施
	4	総合学習や読書教育などを充実させながら、確かな学力の向上を図ります。	教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実 4つの学校図書館支援センターで市内小・中学校の学校図書館を支援	→	→

指標一覧表【8 市民権都市の推進～9 政令市教育委員会のさらなる進化】

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度	2016年度
8 市民権都市の推進				
	区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	前年度以上
	地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% (2013年度調査)	→	68%
	地域コミュニティ協議会平均実施事業数	11.9事業	12.4事業	12.9事業
	高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	80団体
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	8区
9 政令市教育委員会のさらなる進化				
	区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	前年度以上
	中学校区教育ミーティング実施数	8中学校区(各区1中学校区)	24中学校区(各区3中学校区)	前年度以上
	マイスター養成塾の修了者数(累計)	102名	→	108名



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

平成27年2月

新潟市 地域・魅力創造部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話025-226-2066 fax025-224-3850